



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 (TEL) 029(233)5825  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(法人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,550	4.2	566	37.7	568	37.1	248	105.1
26年3月期	8,209	9.4	411	△34.6	414	△34.5	121	△59.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43 78	— —	7.6	9.5	6.6
26年3月期	21 34	— —	3.9	7.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3百万円 26年3月期 3百万円

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたものとして1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,056	3,384	55.9	596.98
26年3月期	5,865	3,172	54.1	559.47

(参考) 自己資本 27年3月期 3,384百万円 26年3月期 3,172百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,185	△488	△361	690
26年3月期	730	△1,242	346	355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	39	32.8	1.3
27年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	39	16.0	1.2
28年3月期(予想)	— —	0 00	— —	7 00	7 00		14.7	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	2.5	193	27.2	182	19.0	100	17.0	17.75
通期	8,750	2.3	600	6.1	574	1.0	270	9.0	47.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,670,000株	26年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	333株	26年3月期	303株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,669,694株	26年3月期	5,669,729株

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますので前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(重要な会計方針) .....	19
(貸借対照表関係) .....	20
(損益計算書関係) .....	21
(株主資本等変動計算書関係) .....	25
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	29
(持分法損益等) .....	32
(関連当事者情報) .....	32
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国の経済は、政府日銀の金融政策・財政政策により安定的に推移する円安や株価の上昇を受け、物価動向もデフレ傾向から脱しつつあり、景気は穏やかな回復傾向にあると思われまます。また、消費税率改正に伴う個人消費の減少も改善傾向にあり、今後の景気回復に寄与していくものと期待されております。

しかしながら、定着しつつある円安による今後の大幅な物価上昇が予想されており、個人消費の動向や内需関連企業の業績への影響が懸念され、先行きに不透明感の残る状況にあります。

当社の属する飲食業界におきましては、個人消費の動向に大きく業績が左右されますので、消費税率改正以後の飲食需要の一時的な減少傾向が業績に大きく影響しております。また、円安に伴う物価上昇も経費管理面のマイナス要素として無視できない水準となっております。

更に、雇用環境の改善に伴い極端な人材不足から店舗展開に支障を来しており、総じて厳しい経営環境のなか推移してまいりました。

そのような状況のなか当社は、商品力・サービス力の向上を可能とする人材育成を推し進め、お客様に最大の満足を提供する店舗運営を主軸とした経営にまい進してまいりました。その結果、厳しい経営環境下にありましたが、増収増益を確保いたしました。

なお、前事業年度においては大量出店による業容の拡大を進めてまいりましたが、当事業年度においては新規出店に過剰に依存することなく経営体質の強化を図るため、既存店舗の業況改善強化を進めてまいりました。

具体的には、「忍家」業態の派生業態として「北海道九州紀行 忍家」業態、「益益」業態及び「味斗」業態の派生業態として「九州紀行」業態を新たに開発し、既存店舗の業態変更を実施いたしました。

その方針に基づき、次の店舗群についてリニューアルオープン及び業態変更を行いました。

- 「忍家」業態8店舗 → 「北海道九州紀行 忍家」業態
- 「益益」業態8店舗 → 「九州紀行 益益」業態5店舗「茨の蔵 益益」業態1店舗「九州紀行 味斗」業態2店舗
- 「味斗」業態2店舗 → 「九州紀行 味斗」業態
- 「常陸之國の喰いどころ」業態1店舗 → 「九州紀行 味斗」業態

これらの業態変更等の実施店舗の業績は好調に推移しておりますので、今後も同様の施策を継続的に実施することにより既存店舗の業況改善に資するものと考えております。

また、新規出店につきましては、当事業年度の方針に基づき次の7店舗の出店に抑えました。

- 「忍家」業態5店舗  
福島県いわき市2店舗 栃木県那須塩原市・埼玉県三郷市・千葉県鎌ヶ谷市各1店舗
- 「炭火炙り 忍家」業態1店舗  
茨城県那珂郡東海村
- 「益益」業態1店舗  
茨城県水戸市

上記の新規出店店舗につきましても、ほぼ全店が計画を上回り好調に推移しており、当事業年度の増収に大きく寄与しております。

なお、上記の「炭火炙り・忍家」業態は当事業年度において「忍家」業態の派生業態として新たに開発した業態であり、業績は非常に好調に推移しております。当該業態の成功により、今後の出店の新たな選択肢として店舗展開の自由度が増すものと期待されるものであります。

店舗閉鎖につきましては、前事業年度に決定しておりました2店舗に業績不振の1店舗を加えた3店舗を閉鎖いたしました。

以上により、当事業年度末の店舗数は140店舗となり、前事業年度末に比べ4店舗増加いたしました。

業績につきましては、消費税率改正に伴い飲食需要が減少傾向を示す状況のなか、当社におきましても事業年度開始当初の売上高は前事業年度に比べ大幅に下回り推移しておりましたが、当事業年度に実施しました業態変更等の既存店舗対策が功を奏し、売上高の減少は最小限に抑えられたものと考えております。

経費面につきましては、店舗人員配置の適正化や、節電機器の導入による水道光熱費の削減等の経費削減により、店舗数は増加しておりますが、経費増加は限定的なものに留められたものと考えております。また、当事業年度においても減損損失92,710千円を含む合計106,388千円の特別損失を計上いたしました。前事業年度に比べ70,345千円(39.8%)の大幅な減少となりました。

なお、平成27年3月31日に制定公布されました法人税率の改正に伴い、法人税等調整額が20,989千円減少しております。

当事業年度の経営成績は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	8,209,250 千円		8,550,588 千円		341,337 千円	4.2%
販売費及び一般管理費	5,533,001 千円	67.4%	5,666,879 千円	66.3%	133,878 千円	2.4%
営業利益	411,014 千円	5.0%	566,119 千円	6.6%	155,105 千円	37.7%
経常利益	414,935 千円	5.1%	568,795 千円	6.7%	153,859 千円	37.1%
当期純利益	121,038 千円	1.5%	248,262 千円	2.9%	127,224 千円	105.1%

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①北関東エリア

当セグメントは、長期保有の店舗が大半を占めておりますので、それら既存店舗の業況改善を優先した店舗運営を行っております。

この方針に従い当事業年度において次の新規出店及びリニューアルオープン、並びに業態変更を行いました。また、群馬県高崎市の「忍家」業態1店舗を閉鎖いたしました。

○新規出店

- 「忍家」業態1店舗(栃木県那須塩原市)
- 「炭火炙り 忍家」業態1店舗(茨城県那珂郡東海村)
- 「益益」業態1店舗(茨城県水戸市)

○リニューアルオープン及び業態変更

- 「忍家」業態1店舗 → 「北海道九州紀行 忍家」業態
- 「益益」業態8店舗 → 「九州紀行 益益」業態5店舗 「茨の蔵 益益」業態1店舗 「九州紀行 味斗」業態2店舗
- 「常陸之國の喰いどころ」業態1店舗 → 「九州紀行 味斗」業態

当セグメントは、既存店舗が大半を占めておりますので、消費税率改正の影響を最も大きく受けるセグメントであります。上記の新規出店及び業態変更等によりセグメント全体の減収傾向は大きく緩和されたものと考えております。

なお、当事業年度末の店舗数は57店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,094,477千円と前事業年度に比べ30,557千円(1.0%)減少いたしました。

利益面につきましては、業態変更等に伴う臨時支出の増加に対し、その他の既存店舗については期間経過により固定費支出は減少し、販売費及び一般管理費は1,849,896千円と前事業年度に比べ8,306千円(0.5%)減少しました。しかしながら、減収により営業利益は398,980千円と前事業年度に比べ3,904千円(1.0%)減少いたしました。

②首都圏エリア

当セグメントは、当社の出店地域の中で最も大きな市場規模を持ち、大きな出店余地のあるセグメントであります。当事業年度においては新規出店は抑制し業績不振にある店舗の業況改善を優先する方針であります。

この方針に従い当事業年度において、次の新規出店及びリニューアルオープンを行いました。

また、東京都葛飾区及び東京都台東区の「忍家」業態合計2店舗を閉鎖いたしました。

○新規出店

- 「忍家」業態2店舗(埼玉県三郷市・千葉県鎌ヶ谷市)

○リニューアルオープン

- 「忍家」業態7店舗 → 「北海道九州紀行 忍家」業態
- 「味斗」業態1店舗 → 「九州紀行 味斗」業態

当セグメントにおきましても、既存店舗は全般的に減収傾向にありますが、前事業年度及び当事業年度の新規出店店舗が増収に大きく寄与し、エリア全体として前事業年度を上回る実績を確保しております。

なお、当事業年度末の店舗数は62店舗と前事業年度末からの増減はありません。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,950,757千円と前事業年度に比べ294,587千円(8.1%)増加いたしました。

利益面につきましては、店舗増加に伴い販売費及び一般管理費は2,479,185千円と前事業年度に比べ36,604千円(1.5%)増加しておりますが、増収に伴う売上総利益の増加により経費増加を吸収し営業利益は420,799千円と前事業年度に比べ203,566千円(93.7%)と大幅に増加いたしました。

③東北エリア

当セグメントは、地域間の格差はありますが依然として高い飲食需要を維持しており、新規出店店舗に対しても安定した需要が見込めるセグメントであります。当事業年度においては、既存店舗の業況改善を図る全社的な方針により、当セグメントにおいても新規出店は抑制しております。

この方針に従い当事業年度において、次の新規出店及びリニューアルオープンを行いました。

○新規出店

- 「忍家」業態2店舗(福島県いわき市)

○リニューアルオープン

- 「味斗」業態1店舗 → 「九州紀行 味斗」業態

上記の新規出店店舗及びリニューアルオープン店舗ともに業績は好調に推移しており、エリア全体の増収に大きく寄与しております。

なお、当事業年度末の店舗数は21店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,487,055千円と前事業年度に比べ80,506千円(5.7%)増加しました。

利益面につきましては、新規出店店舗にかかる出店経費の増加により販売費及び一般管理費が841,589千円と前事業年度に比べ83,599千円(11.0%)増加しておりますので、営業利益は238,679千円と前事業年度に比べ19,981千円(7.7%)減少いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 流動資産

流動資産は、2,335,984千円と前事業年度末に比べ474,712千円(25.5%)増加いたしました。

これは主に、当期純利益の増加に伴う「現金及び預金」の増加453,062千円によるものであります。

(2) 固定資産

固定資産は、3,720,538千円と前事業年度末に比べ283,563千円(7.1%)減少いたしました。

これは主に、減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少257,048千円、満期償還及び売却による「投資有価証券」の減少9,763千円、店舗閉鎖により返戻を受けた「敷金及び保証金」の減少17,098千円等によるものであります。

(3) 流動負債

流動負債は、1,669,064千円と前事業年度末に比べ194,227千円(13.2%)増加いたしました。

これは主に、消費税率改正に伴う「未払消費税」の増加164,239千円、課税所得の増加に伴う「未払法人税等」の増加152,891千円等に対し、返済の進捗に伴う「1年内返済予定の長期借入金」の減少41,655千円、店舗新設にかかる設備投資の減少に伴う「未払金」の減少68,993千円等によるものであります。

(4) 固定負債

固定負債は、1,002,801千円と前事業年度末に比べ215,725千円(17.7%)減少しました。

これは主に、新規発行による「社債」の増加100,000千円、店舗新設に伴う「資産除去債務」の増加23,818千円等に対し、返済の進捗に伴う「長期借入金」の減少299,868千円及び「リース債務」の減少39,403千円等によるものであります。

(5) 純資産の部

純資産の部は、3,384,656千円と前事業年度末に比べ212,648千円(6.7%)増加しました。

これは主に、「当期純利益」248,262千円、市場価格の上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加4,092千円に対し、「剰余金の配当金」39,687千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、690,620千円となり、前事業年度に比べ335,027千円(94.2%)増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,185,139千円と前事業年度に比べ454,544千円(62.2%)増加しました。

これは主に、「税引前当期純利益」が472,611千円と前事業年度に比べ229,734千円(94.6%)の増加、消費税率改正に伴い「未払消費税」が166,489千円と前事業年度に比べ158,180千円の増加、前事業年度の課税所得の減少に伴う当事業年度の予定納付額の減少により「法人税等の支払額」が83,597千円と前事業年度に比べ167,207千円(66.7%)の減少等の現金増加要因に対し、非現金支出費用として計上した「減損損失」が92,710千円と前事業年度に比べ56,790千円(38.0%)の減少、主に設備資金の減少による「未払金の減少額」が47,168千円と前事業年度に比べ58,600千円の減少等の現金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は488,219千円と前事業年度に比べ754,113千円(60.7%)減少しました。

これは主に、新規出店の減少に伴い「有形固定資産の取得による支出」が384,017千円と前事業年度に比べ667,463千円(63.5%)の減少、同じく「敷金及び保証金の差入による支出」が17,273千円と前事業年度に比べ84,111千円(83.0%)の減少、「投資有価証券の取得による支出」が16,000千円と前事業年度に比べ26,519千円(62.4%)の減少等の現金支出額の減少に対し、「定期預金の払戻による収入」が120,000千円と前事業年度に比べ20,000千円(14.3%)減少等の現金増加額の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は361,891千円と前事業年度に比べ708,814千円減少しました。

これは主に、「短期借入れによる収入」が615,000千円と前事業年度に比べ485,000千円(373.1%)の増加、「社債の発行による収入」が97,090千円と前事業年度に比べ同額の増加等の現金増加要因に対し、「短期借入の返済による支出」が615,000千円と前事業年度に比べ315,000千円(105.0%)の増加、外部資金の導入方針を短期資金へと変更したことにより「長期借入による収入」が200,000千円と前事業年度に比べ900,000千円(81.8%)の減少、「長期借入金の返済による支出」が541,523千円と前事業年度に比べ74,874千円(16.1%)の増加等の現金減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	63.4	60.1	58.9	54.1	55.9
時価ベースの自己資本比率	29.6	35.9	46.0	54.1	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	184.6	63.7	114.7	192.7	94.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7	96.2	64.6	45.3	74.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

平成27年3月期におきましては、1株当たりの期末配当7円を予定しております。なお、本件につきましては、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当7円を計画しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当事業年度末(平成27年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

#### ① 外食産業の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競合の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上が減少すること等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 店舗展開について

##### (1) 店舗展開の基本方針について

当社はオリジナル業態「忍家」を中心とした新規出店を行なう一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の店舗展開は、従来の地方都市への出店に加え首都圏地域への出店にも注力し、店舗数の拡大を図っていく方針であります。

その場合において、当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競合等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリア及び首都圏エリアを中心に出店を行っており、平成27年3月期の売上高の同エリア

アにおけるシェアは82.4%と高い水準にあります。したがって、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により当該エリアの経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、減損損失、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行なうことを基本方針としております。平成27年3月末現在における140店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があり、平成27年3月末時点の敷金及び保証金の金額は742,434千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で処理しており、平成27年3月末時点の長期貸付金127,674千円は全て建設協力金であります。

したがって、当社店舗の賃借先の経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

(3) 主要業態への依存及び新業態の開発について

現在、当社の収益の大半は「忍家」及び「益益」、並びに「味斗」の各業態によるものでありますが、今後は当面、「忍家」業態の出店に注力しつつ、その他の業態のブラッシュアップ及び業態変更に努めていく方針であります。

したがって、引続き「忍家」及び「益益」、並びに「味斗」の三業態に依存した事業構造となるものと想定しており、消費者の嗜好の変化等によりこれらの業態の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、必ずしも「忍家」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、「忍家」業態の需要の低下などがあつた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は新業態開発に対して、毎期1業態の開発を行うことを基本方針としておりますが、当該新業態の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としており、特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。そのため当社では、独自のカリキュラムに沿って研修を行なうことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでいるほか、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の高騰について

商品市況の高騰に見舞われた場合には、販売価格への転嫁を要する可能性があり、来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、販売戦略上の要請、若しくは価格競争力低下の防止等により、原料価格の値上分を販売価格へ転嫁することが困難な状況となる場合が有り得ますので、その場合において利益率の悪化を来す可能性があります。

④ 食品の安全性について

BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけではなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社は、適正な商品表示のため社内体制の整備・強化に努めておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社ホリイ物流に対する当社仕入れの依存等について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、株式会社ホリイ物流から仕入れております。平成27年3月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は90.6%と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、株式会社ホリイ物流との間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、平成2年5月の取引開始(当時は「株式会社ケイアンドケイ」)から現在に至るまで良好な取引関係にあります。株式会社ホリイ物流の総売上高のほぼ100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にありますが、今後、同社との売買条件が変



更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 法的規制について

##### (1) 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第54条・第55条・第56条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社は食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。

この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組みなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があります。また、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

##### (3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

- ・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幫助により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 役員員による法令違反について

当社は、コンプライアンスガイドラインを定め、各部門の部長等で構成するコンプライアンス委員会の設置等、社内の法令遵守体制の整備に注力しております。

しかしながら、万一、役員員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により円滑な業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なものを除き、全て商標の登録を行う方針としております。「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家かいらく」「壺豆」「豆十」「月豆」「楽ダイニング 月の詩」「忍家」「しゃぶしゃぶ三昧 巴」「常陸乃國 もんどころ」「串・海鮮・ホルモン かどでや」「益益」「東京ナポリ」「ジャパニーズダイニング味斗」「華蔵」につきましては、登録済みであります。

しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 自然災害等による営業被害について

当社は、東日本大震災の被災地である茨城県に本社を置いており、東日本大震災による直接的・間接的な営業被害を被っております。今後発生する可能性がある余震による被害はもとより、首都圏直下型の巨大地震の発生も予測されており、これらの自然災害により当社店舗の営業が困難または不可能となる可能性があります。かかる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

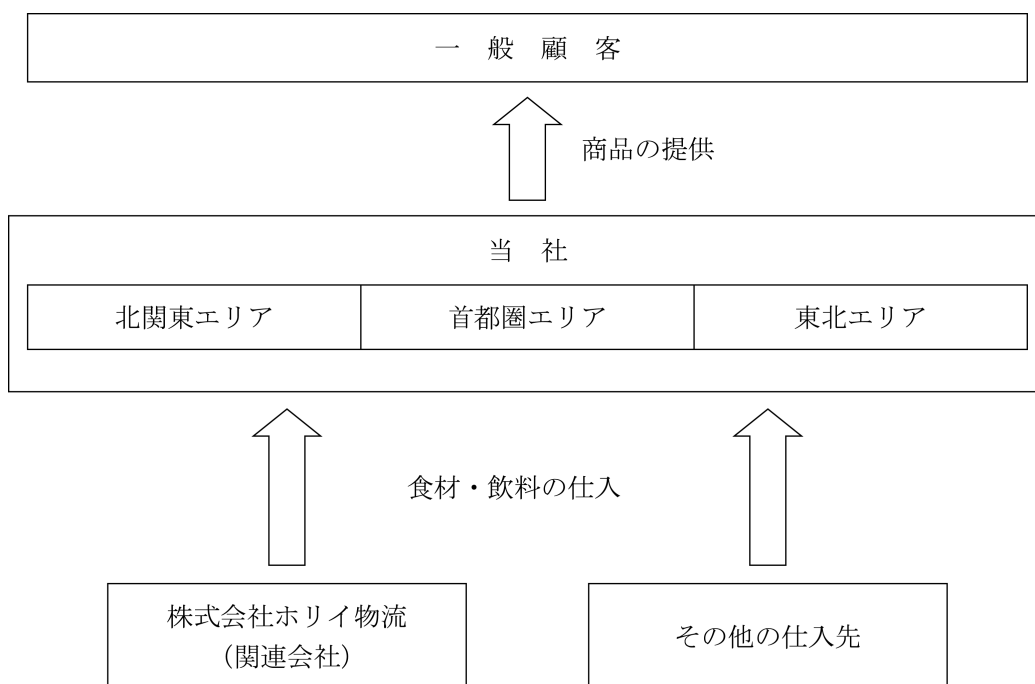
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、北関東エリア及び首都圏エリアを中心にその隣接県をふくめ、自社開発業態により外食産業を展開しております。設立当初は、株式会社村さ来本社(現株式会社ジーテイスト)のフランチャイジーとして多店舗展開を進め、地方における多店舗展開の手法と基盤の確立を図ってまいりました。第23期より自社開発の「隠れ菴忍家」(以下「忍家」と表記します)での展開に注力しており、「上質の癒しとくつろぎ」を追求して個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営方針として以下の3項目を掲げております。

##### ①お客様第一

売上や利益は、お客様に価値のある商品や感動的なサービスを提供することにより、お客様の満足を高め、お客様の成長と発展に貢献できた結果として自然に得られるものと考えます。

##### ②社会的貢献

小成に安んずるのではなく常に高きを目指して一流へチャレンジし続け、積極的に出店をし、事業の拡大をする事により、納税の義務と雇用の拡大を図り社会貢献します。

##### ③社員の幸福

社員ひとりひとりの適正能力に合致する仕事を与え、能力や働きぶりの成果を公平に評価し、完全実力主義を守りながら自己表現のフィールド作りを力を入れ、社員が自分の会社に誇りの持てる企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に企業価値を拡大し、株主の皆様への安定的な還元を果たすため、売上高営業利益率10.0%以上を目標としております。既存店においては業態の再編成による活性化をはかりつつ、「忍家」業態を主力に第二・第三の業態を開発し、複数業態での新規出店による規模の拡大と効率的な経営により継続的な増収増益を果たしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。

これまで、コスト管理面の優位性を考慮した北関東地域(茨城県・栃木県・群馬県)への展開と、市場規模が大きく相対的な高収益が見込め、かつ出店の自由度も高い首都圏地域(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)への展開を両輪としてまいりました。

今後この方針に大きな変更はありませんが、東日本大震災により甚大な被害を被っております東北3県(福島県・宮城県・岩手県)における復興事業は今後も複数年継続していくものと思われ、飲食需要も拡大が見込まれており、この需要拡大を取り込むべく当該地域への出店を増加する方針であります。また、当社の出店が微力ながらも地域再生の一助になるのではないかと期待するものでもあります。

また、当社の主力業態である「忍家」業態の知名度を更に向上し、ナショナルブランドとしての地位を確立しつつ、「忍家」に続く複数業態の開発を進め、同一地域への複数業態での出店を可能とし、全国的な店舗展開に耐える業態構成を確立してまいります。

なお、出店地域の広域化が進むなか、物流コストの低減が大きな課題であり、この部分の効率化を推進するため、当社と株式会社ケイアンドケイ及び株式会社水戸日酒販との共同出資(当社の持株比率20%)により、株式会社ホリイ物流を設立し、平成24年4月1日より稼働しております。これにより、物流コストの低減が可能とするものであり、予想される今後の物価上昇への対応策としても有効に機能するものと期待しております。

以上により、事業規模を拡大しつつ費用管理面を強化し利益の増大を図ることにより、関係各位の利益向上に資するよう努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国の経済は、安定的に推移する円安と株価を反映し、穏やかな景気回復の途上にあるものと思われ、その反面、円安の進行に伴う物価上昇が懸念される状況にあります。

また、延期とはなりましたが、消費税率引き上げは決定しており、所得環境の改善が進むなかにも、将来の税負担の増加に対する生活防衛意識は高いまま推移するものと思われ、個人消費の大幅な回復は期待できないものと考えております。

そのような状況のもと、当社は以下のような課題に取り組み、企業価値の増大を図ってまいります。

##### ①営業エリアの拡大

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。当初は地方のロードサイド等郊外型での多店舗展開のノウハウを構築し、低コストによる効率的な店舗運営を主軸としつつ、より大きな市場規模を持つ首都圏エリア(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)における都市型の店舗展開に移行してまいりました。

今後につきましては、首都圏地域ドミナント化を推進しつつ、あらためて地方への出店を強化し、出店地域の広域化による事業規模の拡大に努める考えであります。特に東日本大震災の被災地域であります東北地域においては、復興事業に今後数年を要する状況にあり、人員流入による飲食需要の拡大は継続するものと推定されますので、これらの飲食需要を吸収可能とする店舗展開を進めてまいります。

##### ②独自性の確立

独自性の確立という観点からオリジナル業態の基幹店舗である「忍家」業態の知名度を向上し、あらゆる立地において多様なお客様からのご支持がいただけるナショナルブランド化を目指してまいります。

### ③商品力の強化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、安全・安心なオリジナリティ溢れるメニュー体系の構築を進めてまいります。また、日本各地の特色ある食材の導入を積極的に進め、競合他店との差別化を図り魅力的な商品構成を構築してまいります。

なお、これまでは多様な嗜好に対応を可能とする豊富なメニュー構成を基本としてまいりましたが、今後は特殊な食材に特化したメニュー構成による訴求力の向上にも努めてまいります。

### ④人事制度・教育体制の充実

有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。

人材教育については、パート・アルバイトを含めた全社員に対する「理念の共有」に始まり、共に学び育つ「共育・共学の精神」と、事業部長による店舗での直接教育による、個人差を無くした店舗運営力の強化を実現します。このような教育により社員のマネジメントスキルの向上を図り、業容拡大を担う人材を育成します。

### ⑤コスト削減効果による収益力の強化

円安の進行やデフレ経済からの脱却が現実味を増すなか、物価は上昇傾向にあるものと思われます。そのような状況のなか、当社はドミナント化による物流コストの低減、規模の拡大によるスケールメリットを活かした原価の低減や出店コストの低減を図り、もって収益力を強化しお客様への利益還元を進めてまいります。

### ⑥新業態の開発

現在は、「忍家」業態「益益」業態「味斗」業態による店舗展開を進めておりますが、次の柱となる業態の開発を進め、より多様な嗜好に対応可能な店舗展開を推進してまいります。

また、飲食業界全体としては、今後も厳しい価格競争が継続するものと思われませんが、当社におきましては提供する商品・サービス・雰囲気などの質的な向上を競争力の源泉と考えた業態開発に立ち返る方針であります。そのような考え方に基づいて開発しました当社の主力である「忍家」業態は、まさに上記を競争力とする業態であります。

なお、これまでの当社の店舗は「忍家」業態を代表として「和風ダイニングレストラン」との位置づけで幅広い飲食需要に対応する業態が主力でありましたが、今後は特殊性の高い業態開発も並行して進め、競合他店との差別化を強化推進してまいります。

### ⑦管理体制の確立

当社はシンプルかつ明瞭な組織体制によるスピーディーな経営を目指しております。今後の業容の拡大に並行し、リスクに見合った管理体制を確立してまいります。

### ⑧自然災害への対処

東日本大震災に匹敵する巨大地震の発生が予想されております。このような巨大な自然災害の発生に伴う人的・物的な被害状況を正確に把握できる連絡体制を確立し、早期の原状復帰を可能としてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,584,752	2,037,815
売掛金	72,451	78,186
有価証券	847	2,814
原材料	59,739	61,960
前払費用	109,920	108,387
繰延税金資産	20,661	28,249
その他	12,898	18,571
流動資産合計	1,861,271	2,335,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,754,104	5,881,980
減価償却累計額	△3,260,148	△3,639,434
建物(純額)	2,493,955	2,242,545
構築物	52,345	60,426
減価償却累計額	△30,699	△33,206
構築物(純額)	21,646	27,220
車両運搬具	10,525	10,463
減価償却累計額	△8,278	△8,380
車両運搬具(純額)	2,246	2,083
工具、器具及び備品	123,263	136,345
減価償却累計額	△95,212	△103,225
工具、器具及び備品(純額)	28,051	33,120
リース資産	400,903	417,583
減価償却累計額	△204,108	△259,913
リース資産(純額)	196,794	157,669
建設仮勘定	1,470	24,479
有形固定資産合計	2,744,164	2,487,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,333	-
商標権	296	197
ソフトウェア	283	2,803
リース資産	809	-
電話加入権	1,745	1,603
無形固定資産合計	11,468	4,604
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	120,634	110,870
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	※i 123,913	※i 127,674
長期前払費用	31,209	26,900
繰延税金資産	189,796	189,515
敷金及び保証金	759,532	742,434
長期預金	12,350	20,390
投資その他の資産合計	1,248,467	1,228,816
固定資産合計	4,004,100	3,720,538
資産合計	5,865,371	6,056,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,731	210,658
短期借入金	※2 200,000	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	480,473	438,818
リース債務	72,316	63,333
未払金	328,768	259,775
未払費用	46,201	45,929
未払法人税等	29,307	182,198
未払消費税等	19,587	183,826
前受金	480	5
預り金	38,001	38,313
前受収益	1,422	1,714
賞与引当金	17,928	19,444
役員賞与引当金	-	7,000
店舗閉鎖損失引当金	5,973	5,503
株主優待引当金	6,785	12,276
資産除去債務	17,647	-
その他	209	266
流動負債合計	1,474,836	1,669,064
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	494,889	195,021
リース債務	160,468	121,064
資産除去債務	553,700	577,519
その他	9,468	9,195
固定負債合計	1,218,526	1,002,801
負債合計	2,693,363	2,671,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,587,689	1,796,264
利益剰余金合計	2,592,189	2,800,764
自己株式	△109	△129
株主資本合計	3,166,829	3,375,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,178	9,271
評価・換算差額等合計	5,178	9,271
純資産合計	3,172,008	3,384,656
負債純資産合計	5,865,371	6,056,522

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,209,250	8,550,588
売上原価		
原材料期首たな卸高	48,797	59,739
当期原材料仕入高	※1 2,276,399	※1 2,319,978
合計	2,325,196	2,379,718
他勘定振替高	※2 222	※2 168
原材料期末たな卸高	59,739	61,960
原材料売上原価	2,265,235	2,317,588
売上総利益	5,944,015	6,232,999
販売費及び一般管理費	※3 5,533,001	※3 5,666,879
営業利益	411,014	566,119
営業外収益		
受取利息	2,642	2,962
受取配当金	3,570	3,896
投資有価証券売却益	3,418	2,103
原子力立地給付金	1,714	1,534
和解金収入	6,000	-
受取保険金	-	4,500
受取補償金	-	4,178
その他	4,925	3,147
営業外収益合計	22,272	22,322
営業外費用		
支払利息	15,935	16,196
社債発行費	-	2,909
その他	2,415	541
営業外費用合計	18,350	19,647
経常利益	414,935	568,795
特別利益		
固定資産売却益	※6 4,674	※6 10,203
特別利益合計	4,674	10,203
特別損失		
固定資産売却損	-	86
固定資産除却損	※7 1,069	※7 8,087
減損損失	※4 149,500	※4 92,710
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※5 5,973	※5 5,503
その他	20,191	-
特別損失合計	176,733	106,388
税引前当期純利益	242,876	472,611
法人税、住民税及び事業税	133,928	233,493
法人税等調整額	△12,090	△9,145
法人税等合計	121,838	224,348
当期純利益	121,038	248,262



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,503,504	2,508,004
当期変動額							
剰余金の配当						△36,853	△36,853
当期純利益						121,038	121,038
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	84,185	84,185
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,587,689	2,592,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84	3,082,670	7,392	7,392	3,090,063
当期変動額					
剰余金の配当		△36,853			△36,853
当期純利益		121,038			121,038
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△2,214	△2,214	△2,214
当期変動額合計	△25	84,159	△2,214	△2,214	81,944
当期末残高	△109	3,166,829	5,178	5,178	3,172,008

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,587,689	2,592,189
当期変動額							
剰余金の配当						△39,687	△39,687
当期純利益						248,262	248,262
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	208,575	208,575
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	1,796,264	2,800,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△109	3,166,829	5,178	5,178	3,172,008
当期変動額					
剰余金の配当		△39,687			△39,687
当期純利益		248,262			248,262
自己株式の取得	△20	△20			△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	4,093	4,093	4,093
当期変動額合計	△20	208,555	4,093	4,093	212,648
当期末残高	△129	3,375,385	9,271	9,271	3,384,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	242,876	472,611
減価償却費	572,074	587,573
減損損失	149,500	92,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	894	1,515
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	7,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	5,853	△469
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,805	5,490
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,418	△2,103
固定資産売却損益 (△は益)	△4,674	△10,116
固定資産除却損	1,069	8,087
受取利息及び受取配当金	△6,212	△6,858
支払利息	15,935	16,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,982	△5,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,942	△2,220
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,049	1,402
その他の資産の増減額 (△は増加)	742	1,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,426	926
未払金の増減額 (△は減少)	11,432	△47,168
未払事業税の増減額 (△は減少)	314	1,139
未払費用の増減額 (△は減少)	7,543	△328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,308	166,489
預り金の増減額 (△は減少)	2,617	312
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,874	△456
その他	9,434	△11,411
小計	993,423	1,276,070
利息及び配当金の受取額	4,121	4,898
利息の支払額	△16,145	△16,009
法人税等の還付額	-	3,777
法人税等の支払額	△250,805	△83,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,594	1,185,139

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△246,850	△248,040
定期預金の払戻による収入	140,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△1,051,481	△384,017
有形固定資産の売却による収入	6,001	10,408
無形固定資産の取得による支出	△37	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△42,519	△16,000
投資有価証券の売却による収入	37,669	33,555
建設協力金の支払による支出	△18,300	△18,000
建設協力金の回収による収入	15,179	14,520
敷金及び保証金の差入による支出	△101,384	△17,273
敷金及び保証金の回収による収入	28,874	25,170
資産除去債務の履行による支出	△9,485	△5,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,333	△488,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	130,000	615,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△615,000
長期借入れによる収入	1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△466,649	△541,523
社債の発行による収入	-	97,090
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79,621	△77,865
自己株式の取得による支出	△25	△19
配当金の支払額	△36,779	△39,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,923	△361,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,815	335,027
現金及び現金同等物の期首残高	520,408	355,592
現金及び現金同等物の期末残高	※1 355,592	※1 690,620

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で算定しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	3年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖損失に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用等の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 建設協力金

長期貸付金は全て建設協力金であります。

※2. 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越限度額	600,000千円	700,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	400,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期原材料仕入高	2,025,686千円	2,101,666千円

※2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	222千円	127千円
営業外費用	—	41千円

※3 主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	130,320千円	130,320千円
給料及び賃金	2,218,011千円	2,282,261千円
賞与引当金繰入額	17,928千円	19,444千円
役員賞与引当金繰入額	—	7,000千円
減価償却費	572,074千円	587,573千円
地代家賃	1,109,267千円	1,147,805千円
水道光熱費	440,742千円	438,153千円
株主優待引当金繰入額	5,112千円	9,126千円
おおよその割合		
販売費	91.4%	91.2%
一般管理費	8.6%	8.8%

※4. 減損損失

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
忍家つくば松代店 (茨城県つくば市)	店舗	建物	9,956
		その他	47
忍家前橋下小出店 (群馬県前橋市)	店舗	建物	3,424
		構築物	108
		工具、器具及び備品	58
		その他	25
忍家春日部店 (埼玉県春日部市)	店舗	建物	1,851
		構築物	57
忍家上野店 (東京都台東区)	店舗	建物	18,319
		工具、器具及び備品	52
		リース資産	1,732
		その他	359
忍家新所沢西口店 (埼玉県所沢市)	店舗	建物	8,828
		リース資産	1,077
		その他	169
忍家新横浜たあぶる館店 (神奈川県横浜市港北区)	店舗	建物	40,456
		リース資産	5,241
味斗つくば梅園店 (茨城県つくば市)	店舗	建物	7,702
		構築物	1,964
		工具、器具及び備品	501
華蔵新横浜たあぶる館店 (神奈川県横浜市港北区)	店舗	建物	41,212
		工具、器具及び備品	141
		リース資産	6,208
合計			149,500

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(36,067千円)、及び当事業年度において新たに閉鎖が確定した店舗(忍家つくば松代店、忍家新横浜たあぶる館店、味斗つくば梅園店、華蔵新横浜たあぶる館店)について帳簿価額の全額(113,433千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを7.07%で割引いて算定しております。



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
忍家栃木店 (栃木県栃木市)	店舗	建物	5,247
		構築物	141
		工具、器具及び備品	15
		その他	754
忍家成田ウイング店 (千葉県成田市)	店舗	建物	3,146
		工具、器具及び備品	77
		その他	47
忍家五香駅ビル店 (千葉県松戸市)	店舗	建物	7,536
忍家所沢プロペ通り店 (埼玉県所沢市)	店舗	建物	10,138
		工具、器具及び備品	789
壺豆 水戸新原店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	125
忍家錦糸町駅南口店 (東京都墨田区)	店舗	建物	12,809
		工具、器具及び備品	240
忍家浅草雷門店 (東京都台東区)	店舗	建物	32,946
		工具、器具及び備品	715
		リース資産	3,841
味斗フレスポ郡山店 (福島県郡山市)	店舗	建物	5,591
		構築物	479
		工具、器具及び備品	633
		リース資産	489
もんどころ水戸駅南店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	6,093
		構築物	95
		工具、器具及び備品	704
		その他	47
合計			92,710

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(89,312千円)、及び当事業年度において新たに閉鎖が確定した店舗(忍家成田ウイング店、壺豆水戸新原店)について帳簿価額を回収可能額まで減額した当該減少額(3,397千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを6.17%で割引いて算定しております。

※5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。

場所	用途	種類	店舗閉鎖損失引当金繰入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日
忍家高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	閉鎖後家賃	1,373	平成26年4月30日
忍家新小岩駅前店 (東京都葛飾区)	店舗	閉鎖後家賃	2,777	平成26年5月31日
忍家西葛西店 (東京都江戸川区)	店舗	閉鎖後家賃	550	平成25年12月31日
味斗つくば梅園店 (茨城県つくば市)	店舗	閉鎖後家賃	1,273	平成26年1月31日
合計			5,973	

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。

場所	用途	種類	店舗閉鎖損失引当金繰入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日
忍家成田ウイング店 (千葉県成田市)	店舗	リース解約損及びPOS移設費	1,553	平成27年8月31日
老豆 水戸新原店 (茨城県水戸市)	店舗	敷金放棄及び閉鎖後家賃	3,950	平成27年4月30日
合計			5,503	

※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

建物	4,625千円
工具、器具及び備品	49千円
合計	4,674千円

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

建物	10,203千円
合計	10,203千円

※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

建物	1,045千円
工具、器具及び備品	23千円
合計	1,069千円

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

建物	7,345千円
構築物	552千円
工具、器具及び備品	189千円
合計	8,087千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,835,000	2,835,000	—	5,670,000

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1株につき2株)による増加 2,835,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130	173	—	303

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 130株

単元未満株式の買取請求による増加 43株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,853	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,687	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,670,000	—	—	5,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	303	30	—	333

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,687	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,687	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,584,752千円	2,037,815千円
有価証券 (MMF)	847千円	2,814千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等	△1,230,007千円	△1,350,009千円
現金及び現金同等物	355,592千円	690,620千円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	116,236千円	27,230千円
資産除去債務増加額	96,462千円	33,949千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	3,975千円	12,913千円
未払法定福利費	1,646千円	1,603千円
未払販売促進費	1,231千円	188千円
未払消耗品費	880千円	—
賞与引当金	6,343千円	6,383千円
株主優待引当金	2,400千円	4,030千円
店舗閉鎖損失引当金	2,820千円	1,806千円
未払事業所税	1,361千円	1,323千円
繰延税金資産 (流動) 合計	20,661千円	28,249千円
繰延税金資産 (固定)		
一括償却資産	7,601千円	5,933千円
減損損失	36,731千円	44,415千円
のれん償却額	10,375千円	10,509千円
繰延資産償却額	7,277千円	4,812千円
投資有価証券評価損	3,178千円	—
資産除去債務	202,143千円	186,218千円
未払地代家賃	1,777千円	1,591千円
繰延税金資産 (固定) 小計	269,085千円	253,482千円
評価性引当額	△3,669千円	△490千円
繰延税金資産 (固定) 合計	265,415千円	252,991千円
繰延税金負債 (固定)		
資産資産除去債務に関連する有形固定資産	72,197千円	58,216千円
その他有価証券評価差額金	3,421千円	5,259千円
繰延税金負債 (固定) 合計	75,619千円	63,475千円
繰延税金資産 (固定) の純額	189,796千円	189,515千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
留保金課税	1.8%	3.7%
住民税均等割額	6.8%	3.5%
役員賞与引当金	—	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	4.4%
その他	△1.1%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	47.3%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 32.8%
- 平成28年4月1日以後 32.1%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、20,989千円減少し、法人税等調整額も20,989千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に居酒屋業態を中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての9都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は57店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は62店舗であり、「東北エリア」は福島県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は21店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,125,035	3,656,169	1,406,549	8,187,754	21,495	8,209,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,125,035	3,656,169	1,406,549	8,187,754	21,495	8,209,250
セグメント利益又は 損失(△)	402,884	217,233	258,660	878,777	△467,763	411,014
セグメント資産	1,008,978	2,429,970	635,449	4,074,398	1,790,973	5,865,371
その他の項目						
減価償却費	139,798	344,469	82,913	567,180	4,893	572,074
減損損失	23,790	125,710	—	149,500	—	149,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,448	1,082,101	172,153	1,313,702	943	1,314,646

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 「北関東エリア」セグメントにおける減価償却費には、のれん償却額16,666千円が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,094,477	3,950,757	1,487,055	8,532,291	18,297	8,550,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,094,477	3,950,757	1,487,055	8,532,291	18,297	8,550,588
セグメント利益又は 損失(△)	398,980	420,799	238,679	1,058,459	△492,339	566,119
セグメント資産	1,116,976	2,264,370	647,791	4,029,138	2,027,384	6,056,522
その他の項目						
減価償却費	136,184	356,655	91,824	584,664	2,908	587,573
減損損失	13,226	72,290	7,193	92,710	—	92,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,882	75,777	79,448	395,107	4,049	399,157

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 「北関東エリア」セグメントにおける減価償却費には、のれん償却額8,333千円が含まれております。

- 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	その他	合計
当期償却額	16,666	—	—	—	16,666
当期末残高	8,333	—	—	—	8,333

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント(主に本部)であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	その他	合計
当期償却額	8,333	—	—	—	8,333
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント(主に本部)であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,123千円	14,433千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,249千円	3,909千円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ホリイ物流	茨城県 東茨城郡 茨城町	30,000	卸売業	(所有) 直接20.0	酒類及び食 料品の仕入	飲食料 の購入	2,025,686	買掛金	189,314

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ホリイ物流	茨城県 東茨城郡 茨城町	30,000	卸売業	(所有) 直接20.0	酒類及び食 料品の仕入	飲食料 の購入	2,101,666	買掛金	194,124

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	559円47銭	596円98銭
1株当たり当期純利益金額	21円34銭	43円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度において潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものとして1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	121,038	248,262
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,038	248,262
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,729	5,669,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。